

東松島市で学ぶ 東日本大震災からの住宅復興

アジアを中心に6カ国から8名の行政官が来日！

「環境未来都市構想」や「市民協働のまちづくり」政策を掲げ、どのように移転合意や街づくりに住民を巻き込み、復興してきたのか現地を視察します。各国で住宅政策に日夜取り組んでいる研修員の目にはどのように映るでしょうか。

日時:2019年10月29日(火)

▼場所①:野蒜市民センター

9:30～11:30 講義「市民協働のまちづくりと対話による集団移転の新しいまちづくり」

▼場所②:野蒜ヶ丘地区

12:30～14:00 視察「津波被災地域の現場視察」

※視察場所が変更になる可能性があります。

<研修員国籍> * 国名アルファベット順、括弧内数字は人数

ケニア(2)、ミャンマー、ネパール(2)、サウジアラビア、ツバル、ベトナム 計8名

※ 取材をご希望の場合は、下記問い合わせ先にご連絡ください。

【本件に関する問い合わせ先】

東京センター 経済基盤開発・環境課 亀井千裕

TEL 03-3485-7659 e-mail: Kamei.Chihiro2@jica.go.jp

(電話受付時間: 午前9時30分～午後5時45分)